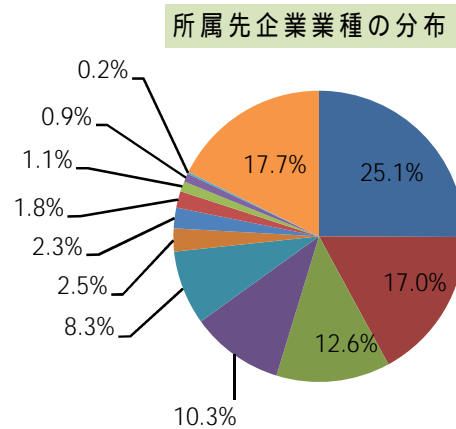


(2) 企業内弁護士の所属先企業の業種

企業内弁護士が所属する企業の業種では、証券・商品先物取引業等の金融業が25.1%で最も多く、次いで銀行・保険業の17.0%と金融関係が多い傾向にある。

(2010年7月2日現在)

業種	人数
証券・商品先物取引業その他金融業等	109
銀行・保険業	74
情報・通信業	55
機械・電気・精密機器等メーカー	45
卸売・小売業	36
不動産業	11
医薬品	10
サービス業	8
建設業	5
サービサー(債権回収会社)	4
陸・海・空運業	1
その他	77
合計	435



- 【注】1. 上記表は、日弁連データをもとにJILA(日本組織内弁護士協会)調べによるもので、調査月中の変動等による誤差を含む可能性がある。
 2. 勤務先の企業所在地を事務所所在地として日弁連に登録している弁護士のみを計上している。
 3. その他には、食料品、電気・ガス業、化学、石油・石炭製品、監査法人などが含まれる。

3. 新規登録弁護士の組織内への就職状況

下記の表は、新規登録弁護士の企業等の組織内に就職したと思われる者についてまとめたものである。新規登録弁護士の割合を見ると、2010年4月現在、現62期及び新62期を合わせて2.71%のなっている。

新規登録弁護士の組織内就職状況

	弁護士一括登録日	弁護士数	組織内 弁護士数 推計(注2)	時点	割合
59期	2006.12.03 2007. 1.23	1266	11	2007.5.8	0.87%
60期	現	1247	9	2007.11.11	0.72%
	新	853	19	2008.2.6	2.23%
61期	現	538	10	2008.10.1	1.86%
	新	1528	55	2009.2.3	3.60%
62期	現	322	12	2010.3.12	3.73%
	新	1785	45	2010.4.1	2.52%

- 【注】1. 日弁連調べによるもの。
 2. 組織内弁護士数推計：事務所名がなく、事務所住所等に「会社」等が入っているものを計上。組織内弁護士推計値は、一括登録日以降も多少増える場合がある。
 3. 新62期の弁護士数、組織内弁護士推計は弁護士登録請求到達時点の数字である。